



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 大王製紙株式会社
 コード番号 3880 URL <https://www.daio-paper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 若林 頼房
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 井川 準一 (TEL) 03 - 6856 - 7513
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	144,953	20.1	10,980	54.0	10,453	50.5	6,723	12.8
2021年3月期第1四半期	120,706	△7.5	7,131	45.8	6,944	45.4	5,960	161.0

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,018百万円(37.1%) 2021年3月期第1四半期 5,847百万円(129.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	40.47	—
2021年3月期第1四半期	39.46	35.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	840,787	252,879	29.1
2021年3月期	849,801	246,788	28.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 245,000百万円 2021年3月期 239,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	290,000	10.9	15,000	6.2	13,000	6.2	8,000	△14.4	48.16
通期	600,000	6.6	38,000	3.1	35,000	1.5	21,000	△5.0	126.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期1Q	169,012,926株	2021年3月期	169,012,926株
2022年3月期1Q	2,900,927株	2021年3月期	2,917,377株
2022年3月期1Q	166,105,661株	2021年3月期1Q	151,062,583株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

当社は、株式交付信託を用いた株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。また、前連結会計年度より、従業員持株会信託を用いた従業員持株会信託型ESOPを導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期決算補足説明資料は、下記当社ウェブサイトに掲載を予定しています。

https://www.daio-paper.co.jp/ir/ir_news/

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、コロナワクチンの接種が開始されたことで回復の兆しは見えるものの、蔓延防止等重点措置の延長や緊急事態宣言が再度発令されるなど、感染の拡大が続いており景気の先行きは依然として不透明な状況です。世界経済についても、コロナワクチン接種のペースが早い米国を中心に経済活動の正常化が進んでいるものの、感染拡大に歯止めがかかっていない国や地域もあり、予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、当第1四半期より新たな3カ年計画である第4次中期事業計画（2021年5月27日発表）をスタートさせました。「GEAR UP 次なる成長、新たな未来へ」をスローガンに掲げ、三島工場の競争力のあるパルプを最大限に活用した高付加価値品への生産シフト等、紙・板紙事業とホーム&パーソナルケア事業を横断した構造改革と、海外を中心とした成長戦略を実行し、売上高8,000億円～1兆円規模の長期ビジョンの達成を目指します。

当第1四半期連結累計期間の紙・板紙事業においては、コロナ禍により停滞していた経済活動は緩やかながら回復に転じたことで海外向けの段ボール原紙需要が堅調に推移し、一部の洋紙でワクチン関連の特需があったことから販売は前年同四半期を上回りました。ただし、新聞・印刷用紙などのメディア用途の販売は、前年同四半期を上回りましたが、通年ではコロナ以前の水準までの需要回復は厳しいと見込んでいます。

ホーム&パーソナルケア事業においては、ティッシュやトイレットの高付加価値品や、昨年全面リニューアルしたベビー用紙おむつの販売が当四半期においても引き続き好調でした。

これらの結果、紙・板紙事業、ホーム&パーソナルケア事業ともに売上高及びセグメント利益は前年同四半期を上回りました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、以下のとおりです。

売上高	144,953百万円	(前年同四半期比	20.1%増)
営業利益	10,980百万円	(前年同四半期比	54.0%増)
経常利益	10,453百万円	(前年同四半期比	50.5%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	6,723百万円	(前年同四半期比	12.8%増)

セグメントの状況は、以下のとおりです。

① 紙・板紙

売上高	80,538百万円	(前年同四半期比	17.7%増)
セグメント利益	6,764百万円	(前年同四半期比	80.1%増)

新聞用紙は、コロナ禍の影響で減少していた新聞頁数が回復しつつあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

洋紙（新聞用紙を除く）は、停滞していた経済活動が回復に転じたことでチラシ等の広告需要が一部戻り、ワクチンの接種券・受診票等の特需も発生したことで、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

板紙・段ボールは、コロナ禍での需要減少から通販・宅配業態向けを中心に国内需要が回復してきており、また三島工場のN7号抄紙機での輸出向け板紙の生産及び販売も堅調に推移していることから、販売数量・金額ともに、前年同四半期を上回りました。

これらの結果、売上高・セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

② ホーム&パーソナルケア

売上高	58,002百万円	(前年同四半期比	20.8%増)
セグメント利益	3,692百万円	(前年同四半期比	20.3%増)

国内事業について、衛生用紙は、ペーパータオルは前年同四半期にコロナ禍での衛生意識の向上による一時的な需要の高まりがあったことから当四半期においては販売が減少しました。一方、ソフトパッキティシューや長尺タイプのトイレットの高付加価値品の販売の伸長や、ディズニーキャラクターをデザインしたボックスティシューを新規上市した結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ベビー用紙おむつは、昨年新たにディズニーデザインを採用し全面リニューアルした「グ〜んまっさらさら通気」の販売が順調に推移し、3月にリニューアルした「グ〜んスイミングパンツ」も好評を得たことで増販に寄与しています。

大人用紙おむつは、昨年市販ルートで上市した「アテント 夜1枚安心パッド」シリーズの大容量パックを中心に販売が伸長し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

フェミニンケア用品は、写真家・映画監督の蜷川実花氏とコラボレーションした「エリスコンパクトガード×M/mika ninagawa企画品」を4月に発売し、生活者から好評を得たこと等が寄与し、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

ウエットワイプは、昨年9月にリニューアル発売した「キレキラ！トイレクリーナー1枚で徹底おそうじシート」の販売は順調に推移しましたが、全体では昨年コロナ禍での一時的な需要拡大の影響から販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。マスクは、需要が落ち着きを見せる中、夏場でも快適に過せる機能を追加した「ハイパーブロックマスク ムレ爽快」を新発売し、商品ラインナップの拡充を図りました。この結果、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

海外事業の内、中国については、ベビー用紙おむつは超プレミアムゾーンの更なる拡販を進めると共に、大都市以外の地域に適合した商品を拡充するため、ゾーン別に販売チャネル別・地域別の商品ラインナップの見直しを進めました。昨年稼働した第2工場では紙製品やウエットワイプの現地生産を開始し、ベビー用紙おむつと連動した販促と店頭での販売強化による販売に取り組み、複合事業化を加速させたこと等により販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

東南アジア諸国は、タイでは除菌ウエットワイプやフェミニンケア用品の拡販による複合事業化を進めてきましたが、コロナによる外出自粛の影響でベビー用紙おむつ等の販売が減少し、販売数量・金額ともに前年同四半期を下回りました。インドネシアでは、タイと同様に感染症の収束時期については見通しが立っておらず、依然として不透明ですが、販売チャネルに合わせたベビー用紙おむつの新規配荷活動の強化と、EC（イーコマース）での販売伸長、除菌ウエットの販売開始等により、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

昨年より当社グループになったブラジル・サンテルでは、主力の衛生用紙を中心にコロナ禍でも販売は順調に推移し、海外事業の売上高・利益の増加に寄与しました。

海外事業全体は、前年第1四半期末から連結範囲に含めたブラジル・トルコの子会社の業績が、当第1四半期は期首より寄与することもあり、販売数量・金額ともに前年同四半期を上回りました。

これらの結果、国内事業・海外事業ともに前年同四半期を上回る売上高となり、セグメント利益も前年同四半期を上回りました。

③ その他

売上高	6,412百万円	(前年同四半期比	51.5%増)
セグメント利益	511百万円	(前年同四半期比	74.2%増)

主に売電事業、機械事業、木材事業及び物流事業であり、昨年7月より三島工場のバイオマス発電設備が運転を開始し電力販売が増加したこと等により、売上高・セグメント利益は前年同四半期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、借入金返済による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9,014百万円減少し、840,787百万円となりました。

負債は長期借入金や引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ15,104百万円減少し、587,907百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,090百万円増加し、252,879百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.9ポイント上昇し、29.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月14日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,643	112,270
受取手形及び売掛金	100,019	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	97,078
電子記録債権	8,005	8,377
棚卸資産	79,850	83,515
その他	10,383	10,398
貸倒引当金	△537	△534
流動資産合計	328,364	311,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,814	89,362
機械装置及び運搬具（純額）	181,886	178,961
土地	82,146	82,573
その他（純額）	38,747	48,388
有形固定資産合計	391,594	399,285
無形固定資産		
のれん	55,902	54,014
その他	29,296	29,029
無形固定資産合計	85,199	83,044
投資その他の資産	44,519	47,241
固定資産合計	521,313	529,570
繰延資産	122	111
資産合計	849,801	840,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	64,662	65,423
短期借入金	13,744	14,675
1年内償還予定の社債	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	64,813	65,747
未払法人税等	6,492	5,088
引当金	5,955	3,265
その他	56,256	55,281
流動負債合計	226,925	224,480
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	284,025	269,146
退職給付に係る負債	23,110	23,318
引当金	269	332
その他	23,680	25,629
固定負債合計	376,086	363,426
負債合計	603,012	587,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,884	53,884
資本剰余金	55,901	55,901
利益剰余金	136,579	141,129
自己株式	△4,090	△4,058
株主資本合計	242,275	246,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,226	3,392
繰延ヘッジ損益	22	9
為替換算調整勘定	△8,645	△6,650
退職給付に係る調整累計額	1,353	1,392
その他の包括利益累計額合計	△3,042	△1,855
非支配株主持分	7,556	7,878
純資産合計	246,788	252,879
負債純資産合計	849,801	840,787

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	120,706	144,953
売上原価	88,571	104,686
売上総利益	32,134	40,266
販売費及び一般管理費	25,002	29,286
営業利益	7,131	10,980
営業外収益		
受取利息	38	70
受取配当金	269	249
持分法による投資利益	29	35
貸船料	331	127
その他	847	694
営業外収益合計	1,516	1,176
営業外費用		
支払利息	789	1,018
貸船に係る費用	490	175
その他	424	509
営業外費用合計	1,703	1,703
経常利益	6,944	10,453
特別利益		
為替差益	2,088	—
固定資産売却益	27	1
受取保険金	820	759
その他	40	—
特別利益合計	2,977	761
特別損失		
固定資産除売却損	178	164
投資有価証券評価損	335	—
減損損失	1	8
災害による損失	82	36
その他	6	34
特別損失合計	604	244
税金等調整前四半期純利益	9,317	10,970
法人税、住民税及び事業税	2,495	3,220
法人税等調整額	843	929
法人税等合計	3,339	4,150
四半期純利益	5,977	6,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,960	6,723

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	5,977	6,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	912	△838
繰延ヘッジ損益	△13	△13
為替換算調整勘定	△1,510	2,007
退職給付に係る調整額	467	38
持分法適用会社に対する持分相当額	13	4
その他の包括利益合計	△130	1,198
四半期包括利益	5,847	8,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,103	7,910
非支配株主に係る四半期包括利益	△256	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

①第1四半期連結会計期間

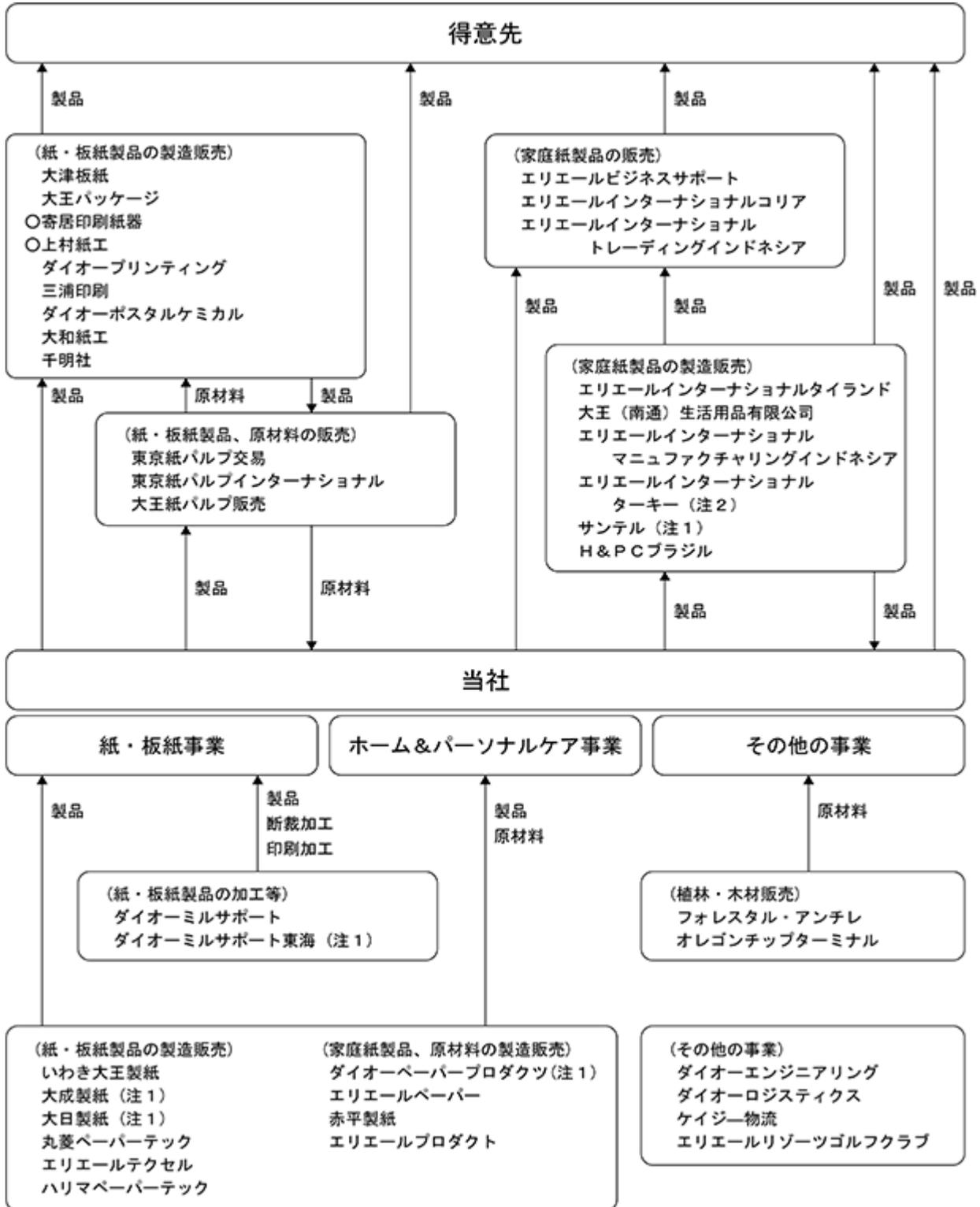
2020年10月1日に株式を取得した寄居印刷紙器株式会社と、2020年11月2日に株式を取得した上村紙工株式会社の2社を当第1四半期連結会計期間の期首より新たに連結子会社としています。

事業系統図は、次項の通りです。

事業系統図

○ 非連結子会社から連結子会社に異動した会社

2社



(注) 1. サンテル、ダイオーミルサポート東海、ダイオーペーパープロダクツ、大成製紙、大日製紙は、紙・板紙事業及びホーム&パーソナルケア事業の両事業を行っています。

2. 正式名称は、エリエール・インターナショナル・ターキー・キシセル・バクム・ウルンレリ・ウレティムです。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、従来顧客への製品の出荷時点で認識していた収益について、顧客への製品の引き渡し時点で認識する方法に変更しています。また、従来、リベート・インセンティブ等については、支払の可能性が高いと判断された時点で収益の減額、又は販売費として処理しておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が1,082百万円減少し、売上原価は400百万円増加し、販売費及び一般管理費は1,672百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ188百万円増加しています。また、利益剰余金の当期首残高が379百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表記していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っていません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を省略しています。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、コロナ禍の拡大による業績予想及び会計上の見積りへの影響について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,455	48,018	116,473	4,232	120,706	—	120,706
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,251	541	4,792	16,036	20,829	△20,829	—
計	72,706	48,559	121,265	20,269	141,535	△20,829	120,706
セグメント利益	3,756	3,070	6,826	293	7,120	11	7,131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ホーム&パーソナルケア事業において、前第1四半期連結会計期間に行われた、サンテルS.A.とエリエール・インターナショナル・ターキーA.S.との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でした。取得原価の配分は前連結会計年度末に完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんを修正しています。この結果、計上したのれん額は22,203百万円です。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	紙・板紙	ホーム& パーソナル ケア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	80,538	58,002	138,540	6,412	144,953	—	144,953
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,398	673	4,072	17,612	21,684	△21,684	—
計	83,937	58,675	142,612	24,025	166,638	△21,684	144,953
セグメント利益	6,764	3,692	10,456	511	10,968	11	10,980

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、造林事業、機械事業、物流事業、売電事業、ゴルフ場事業及び不動産賃貸事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去に係る調整額です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間におけるセグメントごとの売上高は、紙・板紙事業で49百

万円増加、ホーム&パーソナルケア事業で1,132百万円減少しています。また、セグメント利益は、紙・板紙事業で18百万円増加、ホーム&パーソナルケア事業で169百万円増加しています。